

# 「憲法9条を守ろう」 戦争法廃止！出雲集会開く

出雲市の「戦争法廃止！9・19出雲集会」



実行委員会は9月19日夕、同市役所前で宣伝しました。約50人が出雲市駅までパレードし、「戦争法は今すぐ廃止」「憲法9条を守りましょう」とコールを響かせました。(写真)

日本共産党の大国陽介県議、後藤由美市議が参加しました。リレートークで訴えた男性(70)は「9条を守る具体的な行動として安倍改憲ノートの3000万人署名があります。平

和のためにも奮闘しましょう」と呼びかけました。参加した50代の

## 尾村県議の質問(続き)

### 松江北道路建設の中止を

松江北道路建設事業に影響する土地・建物の所有者数、関係権利者数について、真田晃宏土木部長は関係する570人に住民説明会の案内文を送ったと初めて公表しました。尾村県議の質問に答えたもの。

尾村氏は、関係権利者が200人だった城山北公園線は事業化から15年もの歳月を要したと指

女性は「3000万人署名をもっと広げていきたい」と語りました。

摘し、「用地買収に多大な時間を要した本事業から何を教訓としたのか」と迫りました。

真田土木部長は「住民の理解を得ながら進めていくことが重要」との認識を示しました。

尾村氏は、昨年2月に政府の地震調査研究推進本部が宍道断層をマグニチュード7級以上の大地震を引き起こす可能性が

## 当たり前の願いが実現する政治を

前回総選挙からちょうど1年。議席奪還へと決意新たに中国地方を駆けぬけ、これまで行けなかった地域や会う機



前衆議院議員 大平よしのぶ

## 大平よしのぶ



会が得られなかった方を訪ね、その生の姿や思いにふれてきました。昨年12月、中国地方有数の豪雪地帯、北広島町芸北地域に雪をかきわけて伺い、米軍機の低空飛行・フレア訓練の調査へ。克明に訓練の記録を続ける町職員の方と怒りを共有しました。

2月には無期転換逃れの首切りを許してはならないと広島労働局に申し入れ、その後でマツダ労働者らとの懇談を重ねました。4月、鳥取県大山町に移住し困難に負けず夢に向かつて農業を営む若い夫婦に会い、6月には山口県上関町の祝島に渡り泊まり込んで、島民の皆

ある主要活断層帯に指定したことを指摘し、「宍道断層の近傍が松江北道路のルートとなっており、防災上の観点からも道路建設地としては不適合だ」と強調し、計画の中止を求めました。

真田土木部長が「熊本

## 大田県議の質問(続き)

### 県民の安全を守る災害対策を

大田県議は、被災者生活再建支援事業のさらなる制度の拡充や一刻も早い制度の恒久化とともに、河川改修や土砂災害対策など防災・減災型の公共事業を中心に据えた土木行政へとシフトするよう要求しました。

溝口知事は「現在、制度のあり方について市町村と検討を行っており、市町村の意見をよく聞き、早急に制度設計を行

地震を踏まえた最新の技術基準に基づいて設計する」と答えたのに対し、尾村氏は「防災を無視した乱開発はやめるべき」と強調し、住民合意がない事業は中止し、防災・減災事業を優先すべきと訴えました。

また、大田氏が農業用ため池の防災対策の強化を求めたのに対し、真田土木部長は「国の検討を踏まえつつ、市町村との連携をさらに密にして、ため池の防災・減災対策の強化に取り組み」と答えました。

## 子育て支援策の充実を

来年度10月から、幼児教育・保育の無償化が実施されることになっていきます。

大田県議は「国の無償化を見据え、0・2歳児の保育料軽減、保育士の処遇改善、職員配置基準の改善など子育て支援策のさらなる強化・充実を」と求めました。

溝口知事は「引き続き、国に要望していく。子育て支援は重要な施策であり、市町村の意見もよく聞いて検討していく」と答弁しました。

## 介護現場の人材確保を

大田氏は、今年度から障がい児保育に要する経費として地方交付税が拡

大田県議は、県の現状認識を質すとともに、職員配置基準の改善や賃上げなど労働環境の改善、介護の専門職としての社会的評価の向上に資する対応を求めました。

吉川健康福祉部長は

**第39回市民憲法フォーラム**  
 憲法と市民道徳、国民道徳  
 一 道徳の教科化を材料に考える一  
 ●10月27日(土)13時30分～  
 ●島根県教育会館402(松江市母衣町)  
 ●講師 碓井敏正さん(京都橘大学名誉教授)  
 ●資料代 500円 主催:島根県憲法会議

充されたが、補助制度が現場の実態に合っていないことを指摘し、「市町村が制度の趣旨を正しく理解し、障がい児を抱える保育所にきちんと補助がされるよう県として周知すべき」と求めました。

吉川健康福祉部長は「国の制度内容について市町村の理解が深まるよう適宜適切な周知に努めていく」と答えました。

また、大田氏は、「慣らし保育」の特例を全ての市町村で利用できるようにすることなども求めました。

「今年度から県が広域的の取り組む事業や市町村が地域の実情を踏まえて取り組む事業について、県と市町村で定期的に情報共有や意見交換をしているが、人材不足の解消には至っていない」と答えました。大田氏は「県としてできることを現場と一緒に考えてもらいたい」と求めました。

(9月27日付)